

都市像 第2編

基本施策 第3章

節 第2節

施策番号 15

保健衛生の充実

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	健康教育・健康相談					[マ]	事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部 保健対策課											
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計				款				項			
根拠	八王子市保健所歯科保健推進事業実施要綱											
事業目的	保健所政令市としての専門的な対人保健サービスの提供と、保健医療を中心とした地域ネットワーク構築を役割として、主に障害者に対する歯科保健事業を実施する。											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	一般職員				0.15人	0.15人	0.10人	0.05人				
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	計				0.15人	0.15人	0.10人	0.05人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
	人件費				0	0	0	0				
	物件費				172,096	660,783	0	660,783				
	委託料				0	0	0	0				
	光熱水費				0	0	0	0				
	賃借料				0	0	0	0				
	その他物件費				172,096	660,783	0	660,783				
	維持補修費				0	0	0	0				
	その他				125,000	0	0	0				
	計				297,096	660,783	0	660,783				
その他コスト	職員費				1,269,998	1,185,000	790,000	395,000				
	減価償却費				0	0	0	0				
	賞与引当金繰入額				80,283	82,705	55,454	27,251				
	退職給与引当金繰入額				8,005	0	45,090	45,090				
	計				1,358,286	1,267,705	890,544	377,161				
行政コスト 計				1,655,382	1,928,488	890,544	1,037,944					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0				
	都支出金				297,000	0	0	0				
	市債				0	0	0	0				
	使用料・手数料				0	0	0	0				
	その他				0	0	0	0				
	一般財源				96	660,783	0	660,783				
	事業費財源 計				297,096	660,783	0	660,783				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	28年度から、健康政策課において設置準備が始まる「歯科口腔保健支援センター」に業務を移管することを前提としたことによる減											

27年度 目標	保育園幼稚園の歯科健康診査の集計を実施し、園の自立的な管理運営を支援を行う。 なお、歯科保健施策全体について見直しを検討する。		26年度末時点 の課題	市全体の歯科保健施策の整理・統合が必要			
活動実績	・幼稚園保育園健康診査結果 107園 13,192人						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	研修・講演会の実施回数	回	61	53	0	53
	年間経費		円	1,655,382	1,928,488	890,544	1,037,944
	利用者1人あたりコスト		円/人	27,137.41	36,386.57	0.00	36,386.57
28年度 目標	健康政策課において、設置の準備が始まる「歯科口腔保健支援センター」に業務を移管し、市全体の口腔保健施策の整理・統合を図る。		27年度末時点 の課題	市全体の歯科保健施策の整理・統合が必要			
28年度の取組	健康政策課において実施		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	保健センター管理						事業類型	施設運営					
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター												
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
根拠													
事業目的	乳児健康診査事業、予防接種、健康相談、心理相談等の実施のため、八王子市保健センター及び同西寺方分室の適切な維持管理運営を目的とする。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.60人		0.30人		0.17人		0.13人				
	任期付職員		0.00人		0.05人		0.00人		0.05人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.60人		0.35人		0.17人		0.18人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		10,384,833		12,169,516		2,729,813		9,439,703				
	委託料		4,519,909		4,731,544		947,268		3,784,276				
	光熱水費		2,650,044		2,740,314		1,322,296		1,418,018				
	賃借料		12,600		12,960		12,960		0				
	その他物件費		3,202,280		4,684,698		447,289		4,237,409				
	維持補修費		289,170		253,400		10,800		242,600				
	その他		99,960		124,308		57,068,280		56,943,972				
	計		10,773,963		12,547,224		59,808,893		47,261,669				
その他コスト	職員費		5,152,117		4,740,000		1,343,000		3,397,000				
	減価償却費		4,221,617		4,221,617		4,221,617		0				
	賞与引当金繰入額		321,134		177,080		94,272		82,808				
	退職給与引当金繰入額		32,019		0		76,652		76,652				
	計		9,726,887		9,138,697		5,735,541		3,403,156				
行政コスト 計		20,500,850		21,685,921		65,544,434		43,858,513					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		116,804		120,531		3,478		117,053				
	一般財源		10,657,159		12,426,693		59,805,415		47,378,722				
	事業費財源 計		10,773,963		12,547,224		59,808,893		47,261,669				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	27年度の保健センターにおける乳幼児健康診査事業は、4～5月までの2か月のみの実施であるため、事業実績が少ない。一方、27年度は保健センターの解体工事費用(57,069千円)を計上しており、例年に比して予算執行額が増加している。増加した予算執行額を2か月分の事業実績で除しているため、27年度の健診等1回当たりコストは極めて高くなっている。												

27年度 目標	老朽化した施設において、健康診査等市民が安全で安心して利用できるよう維持管理していく。	26年度末時点 の課題	保健センターについては、解体工事(予算措置)とその後の利活用 西寺方分室については、現状維持・管理				
活動実績	保健センターの解体工事及び利活用の調整の結果、福祉部での跡地活用方針となった。 西寺方分室の解体経費をアクションプランで要求したが、採択されなかったため維持管理を継続した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	乳幼児健康診査等を実施	回	84	84	14	70
	年間経費		円	20,500,850	21,685,921	65,544,434	43,858,513
	健康診査等1回あたりコスト		円/回	244,057.74	258,165.73	4,681,745.29	4,423,579.56
28年度 目標	西寺方分室の解体及び跡地の売却も含めた利活用の調整、準備	27年度末時点 の課題	西寺方分室の安全維持管理及び今後の利活用方針について				
28年度の取組	西寺方分室の解体経費をアクションプラン29年度予算計上	29年度の計画	解体後の土地の売却を含めた利活用の検討				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	生活衛生に関する監視と指導					事業類型	指導・規制・許認可									
担当部課	健康部 健康政策課・生活衛生課															
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、食品衛生法、理容師法、美容師法、旅館業法 健康増進法 等															
事業目的	<p>・食品・医事・薬事等について、健康被害を防ぐための監視・指導・検査などを行うとともに各種相談・啓発を行い、市民の安全を確保する。</p> <p>・健康増進法に基づき、特定給食施設の管理・指導・栄養技術指導及び栄養成分表示の推進等に係る事業を実施し、市民が安心して暮らせる生活環境の維持増進に努める</p> <p>・国民健康栄養調査を実施し、健康増進施策の総合的推進を図るための基礎資料を得る</p>															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		16.34人		20.70人		20.18人		0.52人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.65人		0.80人		1.55人		0.75人							
計		16.99人		21.50人		21.73人		0.23人								
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		5,814,762		5,914,944		6,111,280		196,336							
	物件費		54,218,480		57,652,024		45,891,172		11,760,852							
	委託料		16,098,192		16,301,610		10,529,650		5,771,960							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		226,000		207,700		190,900		16,800							
	その他物件費		37,894,288		41,142,714		35,170,622		5,972,092							
	維持補修費		558,534		209,432		314,948		105,516							
	その他		2,432,087		1,824,947		1,337,918		487,029							
計		63,023,863		65,601,347		53,655,318		11,946,029								
その他コスト	職員費		138,345,143		166,421,713		160,909,400		5,512,313							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		8,865,038		11,530,102		11,426,865		103,237							
	退職給与引当金繰入額		871,985		0		9,099,101		9,099,101							
計		148,082,166		177,951,815		181,435,366		3,483,551								
行政コスト 計		211,106,029		243,553,162		235,090,684		8,462,478								
事業費財源	国庫支出金		755,786		474,354		747,820		273,466							
	都支出金		47,096,950		51,442,196		26,541,533		24,900,663							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		13,975,919		13,618,550		18,173,808		4,555,258							
	その他		919,120		64,054		64,322		268							
	一般財源		276,088		2,193		8,127,835		8,125,642							
事業費財源 計		63,023,863		65,601,347		53,655,318		11,946,029								
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<p>検体検査事業における検体数減による事業費の減 保健所システム管理事業におけるシステム構築の終了による事業費の減</p>															

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活における公衆衛生のさらなる向上 専門職の人材育成方針の策定 特定給食施設の監視指導の充実 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 監視員数の充実及びその人材育成 特定給食施設の監視指導体制が十分でない 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店に対する許認可並びに監視・指導及び給食の放射線測定 薬局等に対する許認可並びに監視・指導 薬物乱用防止啓発活動 環境衛生施設(理容所・美容所・旅館業等)に対する許認可並びに監視・指導 食中放射性物質検査の実施 保健所衛生システムの安定的運用及び管理 特定給食施設指導(栄養管理講習会:4回開催) 国民栄養調査の実施 栄養表示基準等普及促進事業 専門職の人材確保及び育成に向けた指針を作成 						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	施設巡回指導・講習会開催回数	回数	15	26	10	16
		年間経費	円	211,106,029	243,553,162	235,090,684	8,462,478
		利用者1人あたりコスト	円/人	14,073,735.27	9,367,429.30	23,509,068.40	14,141,639.10
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、引き続き監視・指導・検査等を行っていくほか、食品表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 国民健康栄養調査を実施し、市民の栄養・健康に関する意識について把握を行う 	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 監視員の人材育成 利用者の利便性、効率性を考え、特定給食施設に関する監視と指導業務と食品表示に係る業務を生活衛生課へ所管替を行う。 				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、監視・指導・検査等を行っていくとともに食品表示法に対応し、市民事業からの相談や指導に当たっていく。 国民健康栄養調査の実施 専門スキル向上に向けた計画的かつ体系的な研修の受講 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環境衛生などの向上のため、引き続き監視・指導・検査等を行っていく 国民健康栄養調査を通じ、市民の健康・栄養に関する意識の把握を行う 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	狂犬病予防及び動物愛護・管理						事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	健康部 生活衛生課												
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、八王子市動物の愛護及び管理に関する条例、東京都動物愛護管理推進計画												
事業目的	狂犬病予防法に基づき犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び狂犬病予防定期集合注射を実施して狂犬病予防の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、動物愛護思想と適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物が共生するまちを目指すとともに、市民と動物の安全確保を推進する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		3.74人		4.34人		3.84人		0.50人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		3.74人		4.34人		3.84人		0.50人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		204,000		204,000				
	物件費		26,980,027		32,108,862		29,946,188		2,162,674				
	委託料		22,059,989		26,404,243		24,227,098		2,177,145				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		12,950		12,950				
	その他物件費		4,920,038		5,704,619		5,706,140		1,521				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		2,469,958		2,683,280		2,571,500		111,780				
	計		29,449,985		34,792,142		32,721,688		2,070,454				
その他コスト	職員費		31,665,290		34,286,000		27,413,000		6,873,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		2,001,733		2,392,920		2,129,449		263,471				
	退職給与引当金繰入額		199,585		0		1,731,446		1,731,446				
	計		33,866,608		36,678,920		31,273,895		5,405,025				
行政コスト 計		63,316,593		71,471,062		63,995,583		7,475,479					
事業費財源	国庫支出金		0		0		13,460		13,460				
	都支出金		11,481,974		15,895,024		8,775,730		7,119,294				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		17,967,077		18,663,140		18,459,710		203,430				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		934		233,978		5,472,788		5,238,810				
	事業費財源 計		29,449,985		34,792,142		32,721,688		2,070,454				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	動物愛護センターへの委託実績(収容動物件数)の減。												

27年度 目標	中核市移行により設置する動物愛護推進協議会の円滑な運営。 東京都獣医師会八王子支部との「災害時の協定」の締結に向けての協議。 「いのちの教育」拡充に向けて指導員の育成。	26年度末時点 の課題	動物愛護の大切さを子供たちに伝える「いのちの教育」の拡充し、東京都獣医師会八王子支部との「災害時の協定」の締結、将来的に整備予定の「動物飼養管理施設」の検討。				
活動実績	新規事業・動物愛護推進協議会を2回開催(平成27年7月7日、平成28年1月18日) ・公益社団法人東京都獣医師会八王子支部と連携し、平成27年4月7日～16日の期間で狂犬病予防定期集合注射(3,436件)を実施。又、「災害時の協定」締結にむけて協議を実施。 ・委託先54ヶ所の動物病院での狂犬病予防注射済票の交付(16,336件)。 ・飼い主のいない猫(野良猫)の不妊去勢手術助成金の交付(594件)。 ・動物愛護に関して講演会(2回)の実施や広報(「動物愛護週間特集号」の発行(9月15日に発行)での普及啓発。 ・市内小学校での「いのちの教育」を実施及び指導員育成(平成27年1月～2月の期間で長沼小学校にて実施)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	63,316,593	71,471,062	63,995,583	7,475,479
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	「いのちの教育」実施校の拡充。 東京都獣医師会八王子支部と「災害時の協定」の締結。 他自治体で運営されている「動物飼養管理施設」の調査・研究。	27年度末時点 の課題	動物愛護の大切さを子供たちに伝える「いのちの教育」の拡充し、東京都獣医師会八王子支部との「災害時の協定」の締結、将来的に整備予定の「動物飼養管理施設」の検討。				
28年度の取組	学校教育部との緊密な連携。 東京都獣医師会八王子支部との「災害時の協定」案の提示及び検討。 殺処分施設の有無など他自治体の動物飼養管理施設調査の実施。	29年度の計画	動物飼養管理施設の整備計画案の策定。 災害時の協定に基づく防災訓練の実施。 収容した猫の譲渡制度の更なる推進。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	感染症対策					事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	健康部 保健対策課												
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠	・市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例・同事務の範囲等を定める規則 ・東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例・同施行規則 ・八王子市大気汚染障害者認定審査会条例 ・感染症法・同施行令・同施行規則・同施行細則等 ・感染症の診査に関する協議会条例 ・八王子市難病患者療養支援実施要綱 ・東京都在宅難病患者医療機器貸与の実施に関する規則等												
事業目的	感染症予防や拡大防止対策のため、専門性の高い指導・支援とともに、市民・医療関係者向けに普及啓発を行う。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		12.98人	14.33人	13.98人	0.35人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.35人	0.35人							
計		12.98人	14.33人	14.33人	0.00人								
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		25,931,876	20,601,478	22,017,931	1,416,453							
	物件費		21,791,621	24,058,572	24,407,426	348,854							
	委託料		9,400,243	10,230,915	8,916,335	1,314,580							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		17,900	44,450	41,700	2,750							
	その他物件費		12,373,478	13,783,207	15,449,391	1,666,184							
	維持補修費		174,121	35,100	8,288,460	8,253,360							
	その他		19,765,243	18,791,238	23,113,442	4,322,204							
	計		67,662,861	63,486,388	77,827,259	14,340,871							
その他コスト	職員費		110,129,479	112,813,124	111,649,413	1,163,711							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		6,946,493	7,952,175	7,805,854	146,321							
	退職給与引当金繰入額		824,314	0	6,303,540	6,303,540							
計		117,900,286	120,765,299	125,758,807	4,993,508								
行政コスト 計			185,563,147	184,251,687	203,586,066	19,334,379							
事業費財源	国庫支出金		30,511,395	30,514,607	20,120,255	10,394,352							
	都支出金		19,180,793	20,363,448	28,426,576	8,063,128							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		2,950,400	2,852,670	2,951,620	98,950							
	その他		57,215	53,494	53,732	238							
	一般財源		14,963,058	9,702,169	26,275,076	16,572,907							
	事業費財源 計		67,662,861	63,486,388	77,827,259	14,340,871							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	結核等の早期発見、早期診断のために市民・医療関係者向けに普及啓発を図る。	26年度末時点 の課題					
活動実績	<p>【感染症予防対策】 積極的疫学調査(56件) HIV検査(48回 1,205件) HIV相談(2,715件) 健康教育(20回 2,002人)</p> <p>【結核予防対策】 新規登録患者数(95人(うち活動性結核72人 潜在性結核感染症23人)) / 積極的疫学調査(施設)(19件 / 年末登録患者数 310人(うち活動性65人 不活動性140人 潜在性105人)) 定期外健診(50回 792人) 外国語学校健診(8回 627人) 健康教育((4回 158人) / 相談(5,731人)) 受託検診(24回 667人) 結核定期健診補助金(7,159,598円 36件(うち学校21件 施設15件)21,457人)</p> <p>【感染症対策検体検査】 感染症検体検査 2,497,080円(610件)</p> <p>【保健対策事務】 大気汚染障害者認定審査会(月1回開催)(12回) 申請受理数(2,065件)</p> <p>【特殊疾病対策】 在宅難病医療機器貸与(医療機器貸与者数(21名) 訪問看護利用者数(2名)延べ55件) 在宅難病者療養相談指導(訪問・相談等(1,502件) 訪問リハビリ(32件) 患者会支援(25回335人) 講演会(2回103人)) 在宅療養支援事業(計画策定・評価事業)(評価会(5回) 実務者会(3回)) 災害時要援護者支援(在宅人工呼吸器使用者災害時個別計画策定(25件))</p>						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	大気汚染による健康障害者の医療費助成の認定審査等	件	7,651	8,226	7,499	727
		年間経費	円	185,563,147	184,251,687	203,586,066	19,334,379
		利用者1人あたりコスト	円/人	24,253.45	22,398.70	27,148.43	4,749.73
28年度 目標	・大気汚染障害者認定に係る都の制度見直しに即して、確実な申請受理事務を行う。	27年度末時点 の課題					
28年度の取組	・大気汚染障害者認定に係る都の制度見直しに即して、確実な申請受理事務を行う。	29年度の計画	・継続して都の制度見直しに即した確実な申請受理事務を行う。 ・受託検診の見直しを進める。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	精神保健対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	健康部保健対策課												
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律												
事業目的	専門的な対人保健サービスの提供と、保健医療を中心とした地域ネットワークの構築を役割として、精神保健対策等を実施する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		6.81人		7.35人		6.78人		0.57人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		6.81人		7.35人		6.78人		0.57人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		4,063,557		8,393,880		4,330,323				
	物件費		1,444,787		1,547,380		1,605,881		58,501				
	委託料		553,980		569,808		537,408		32,400				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		47,710		42,000		47,400		5,400				
	その他物件費		843,097		935,572		1,021,073		85,501				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		3,492,300		3,608,300		3,441,300		167,000				
	計		4,937,087		9,219,237		13,441,061		4,221,824				
その他コスト	職員費		58,920,092		56,564,000		53,562,000		3,002,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		3,644,868		4,052,525		3,759,808		292,717				
	退職給与引当金繰入額		363,416		0		3,057,082		3,057,082				
	計		62,928,376		60,616,525		60,378,890		237,635				
行政コスト 計		67,865,463		69,835,762		73,819,951		3,984,189					
事業費財源	国庫支出金		0		0		1,975,000		1,975,000				
	都支出金		4,936,884		761,355		3,624,479		2,863,124				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		203		8,457,882		7,841,582		616,300				
	事業費財源 計		4,937,087		9,219,237		13,441,061		4,221,824				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	・ 市内精神科病院調査から見えた課題に対する体制整備 ・ 自殺対策においてマニュアルの完成及び年代別対策の充実 ・ 保健師の人材育成の強化	26年度末時点 の課題	精神保健福祉法改正により、地域への影響を早急に把握することが求められたため、市内精神科病院全てに退院支援の体制に関する調査を実施した。 そのため、当初計画の自殺対策には十分取り組むことができなかった。継続した課題である。				
活動実績	【精神保健対策】 1 社会復帰促進事業(グループワーク):思春期親グループ13回 171人 個別アセスメントグループ 39回 257人 2 相談・指導事業 精神科医 47回 124件 保健師相談 8,570件 患者会支援 451人 3 未治療・医療中断患者等地域支援事業 事例検討会12回 データー管理12回 4 地域自殺対策緊急強化 自殺対策庁内連絡会 こころの体温計運用 職員向け研修 若者向けパンフレット作成 相談対応マニュアルの作成 5 こころの健康づくり 講演会等18回 市民関係者 1,020人 健康フェスタ 1,115人 6 人材育成として、人材育成指導員を配置し、保健師の家庭訪問等の相談対応技術の向上を図った						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	精神障害者及び家族に対する相談・訪問・講演会・地域ネットワーク会議の実施	件	10,029	11,185	11,708	523
	年間経費		円	67,865,463	69,835,762	73,819,951	3,984,189
利用者1人あたりコスト		円/人	6,766.92	6,243.70	6,305.09	61.39	
28年度 目標	・ 精神保健福祉相談事業の充実とネットワーク構築 ・ 自殺対策において職員向け研修の充実と相談マニュアルの活用及び年代別対策の充実 ・ 保健師の人材育成の強化	27年度末時点 の課題	精神保健福祉法改正により、入院中心から在宅中心へと支援が促進されている中、複雑多岐に渡る相談が増加している。保健師の対応技術の向上と、支援ネットワークの構築は継続した課題である。また自殺対策基本法が改正され、各自治体の特性に応じた対策や計画策定が求められている。				
28年度の取組	・ 市内精神科病院と協働し、早期訪問支援事業を開始する。 ・ 自殺対策の取り組みとして職員の悉皆研修を実施し、相談マニュアルの活用を図る。 ・ 保健師の人材育成の強化を継続する。	29年度の計画	・ 早期訪問支援事業の充実を図る。 ・ 自殺対策の取り組みを強化する。 ・ 保健師の人材育成の強化を継続する。 ・ 自殺対策行動計画の策定に向け、準備を進める。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	保健所管理運営					事業類型	内部事務					
担当部課	健康部 健康政策課											
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	保健所費
根拠												
事業目的	保健所施設の維持管理を行うとともに、保健所運営会議の運営、共通管理物品の管理を行う。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設整備にあわせ、合同庁舎との合築により新保健所を整備する。 各種調査の実施により、厚生労働省が保健衛生行政の推進及び施策の企画立案、並びに円滑な行政運営のための基礎資料を得ることに寄与する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		2.16人		2.31人		2.04人		0.27人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
計		2.16人		2.31人		2.04人		0.27人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		5,631,200		5,759,449		5,774,688		15,239			
	物件費		22,542,392		24,738,676		20,891,383		3,847,293			
	委託料		10,583,955		11,086,126		8,271,609		2,814,517			
	光熱水費		5,757,120		6,687,226		5,920,392		766,834			
	賃借料		38,170		30,830		41,600		10,770			
	その他物件費		6,163,147		6,934,494		6,657,782		276,712			
	維持補修費		559,648		913,724		1,870,749		957,025			
	その他		4,745,908		6,017,449		21,190,434		15,172,985			
	計		33,479,148		37,429,298		49,727,254		12,297,956			
その他コスト	職員費		18,287,975		18,249,000		16,116,000		2,133,000			
	減価償却費		3,193,919		2,919,014		2,919,014		0			
	賞与引当金繰入額		1,156,082		1,273,651		1,131,270		142,381			
	退職給与引当金繰入額		115,268		0		919,830		919,830			
計		22,753,244		22,441,665		21,086,114		1,355,551				
行政コスト 計		56,232,392		59,870,963		70,813,368		10,942,405				
事業費財源	国庫支出金		0		0		244,186		244,186			
	都支出金		27,849,474		28,094,843		30,600,000		2,505,157			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		53,266		36,018		41,130		5,112			
	一般財源		5,576,408		9,298,437		18,841,938		9,543,501			
事業費財源 計		33,479,148		37,429,298		49,727,254		12,297,956				
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	老朽化した保健所施設の維持管理を行い、保健所業務をハード面で支えていく。 空調設備等運転・保守点検委託を廃止し、個別空調設備への切り替えを行う。 トイレの排水時の水圧が低いことからロータンク式の便器に取り換える。	26年度末時点 の課題	空調設備(冷房)が老朽化しているため、更新が必要。 トイレの排水時の水圧が低い。			
活動実績	保健所運営会議の運営、設備保守点検及び建物清掃等委託、施設の修繕及び改修工事の実施のほか、共通管理物品の購入等を行った。 産業交流拠点(仮称)複合施設整備に伴う設計施行協定を締結するとともに、協定に基づき基本設計に関する負担金を支出した。 各種調査による調査票を回収又は集約し、都を經由して厚生労働省に提出した。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	56,232,392	59,870,963	70,813,368	10,942,405
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	引き続き保健所施設の維持管理を行う。	27年度末時点 の課題	汚水樹の不具合が発生したため、緊急的な処置を数回実施したが、根本改善に至っていない。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設基本設計に着手したため、保健所部分に対する調整が始まる。			
28年度の取組	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 汚水樹の不具合について、状況が見えてきているが、改善について検討を進める。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設基本設計に対し、応分の負担の調整と市の要望を出していく。	29年度の計画	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 都の産業交流拠点(仮称)複合施設基本設計に引き続き実施設計に対し、応分の負担の調整の必要がある。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	保健医療計画策定						事業類型	調査・企画立案						
担当部課	健康部健康政策課													
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費	
根拠	健康増進法 健康日本21													
事業目的	市民の健康寿命の延伸に向け、保健・医療両面からの行政の取組みについて進行管理及び評価を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.40人		0.40人		0.37人		0.03人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.40人		0.40人		0.37人		0.03人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		3,760		6,566		2,915		3,651					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		3,760		6,566		2,915		3,651					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		40,000		40,000		35,000		5,000					
	計		43,760		46,566		37,915		8,651					
その他コスト	職員費		3,386,662		3,160,000		2,923,000		237,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		214,089		220,546		205,181		15,365					
	退職給与引当金繰入額		21,346		0		166,832		166,832					
	計		3,622,097		3,380,546		3,295,013		85,533					
行政コスト 計		3,665,857		3,427,112		3,332,928		94,184						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		43,760		46,566		37,915		8,651					
	事業費財源 計		43,760		46,566		37,915		8,651					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	保健医療計画の進行管理を行う	26年度末時点 の課題	平成27年度は計画の中間評価を行う				
活動実績	中間評価の結果、ほぼ順調である。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	保健医療計画推進会議開催 回数	回	1	1	1	0
	年間経費		円	3,665,857	3,427,112	3,332,928	94,184
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,665,857.00	3,427,112.00	3,332,928.00	94,184.00
28年度 目標	第3期保健医療計画策定に向けた、市民意識 調査の実施	27年度末時点 の課題	第3期保健医療計画策定に向けた、市民意識 調査の実施				
28年度の取組	第3期保健医療計画策定に向けた、市民意識 調査の実施	29年度の計画	第3期保健医療計画の策定				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	都医療費助成等事務						事業類型	窓口サービス						
担当部課	健康部 保健対策課													
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健事業費	
根拠	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例・同事務の範囲等を定める規則													
事業目的	東京都難病医療費助成等申請の受理及び進達。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.22人		0.21人		0.21人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.22人		0.21人		0.21人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		11,181,745		8,499,066		8,234,364		264,702					
	物件費		1,317,688		1,330,240		1,029,831		300,409					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		1,317,688		1,330,240		1,029,831		300,409					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		12,499,433		9,829,306		9,264,195		565,111					
その他コスト	職員費		1,862,664		1,659,000		1,659,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		117,749		115,786		116,454		668					
	退職給与引当金繰入額		11,740		0		94,688		94,688					
	計		1,992,153		1,774,786		1,870,142		95,356					
行政コスト 計		14,491,586		11,604,092		11,134,337		469,755						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		9,558,000		9,829,306		9,236,000		593,306					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		2,941,433		0		28,195		28,195					
	事業費財源 計		12,499,433		9,829,306		9,264,195		565,111					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	・ 難病医療費助成事業が法律化されることに伴い、対応方法等を検討し準備する。	26年度末時点 の課題	・ 制度改正の影響で、申請手続きに戸惑う方が多かった。 ・ 申請時にはわかりやすい説明で市民サービスの向上に努める必要がある。				
活動実績	(事業内容) (27年度申請件数) 1 大気汚染 2,065 件 2 難病患者医療費助成等 6,175 件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	進達処理件数	件	5,805	6,057	6,175	118
		年間経費	円	14,491,586	11,604,092	11,134,337	469,755
		利用者1人あたりコスト	円/人	2,496.40	1,915.82	1,803.13	112.68
28年度 目標	・ 28年8月から、都規則の改正により難病医療費助成事業におけるマイナンバーの徴取が開始されることを考慮し、申請時の窓口対応方法等を検討する。	27年度末時点 の課題	・ 指定難病の検討により、27年7月には第2次指定難病として196疾病が追加され、28年度には第3次指定難病の検討も開始されることから、窓口での問い合わせに対し、最新の情報を適切に回答できるよう市民サービスの向上に努める必要がある。				
28年度の取組	・ マイナンバー導入によるワンストップサービスを推進する。	29年度の計画	・ 第3次指定難病の告示に伴い受付体制を強化する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

